

# 議会です こんにちは

## もくじ

- P 14 ・広報常任委員会を新たに設置。組織力をアップし、活動を拡大します。
- P 15 ・各常任委員会からの報告
- P 16~17 ・特集 市民を代表する16人の今後4年間の抱負
- P 18~20 ・第2回定例会一般質問項目
- P 21 ・こんなことが決まりました  
・連載 議会あの日あのとき ほか

## 広報常任委員会を新たに設置。組織力をアップし、活動を拡大します。

留萌市議会は、16人の新しい議員による市議会組織を確立し、常任委員会もこれまでの第一・第二常任委員会に加え、広報常任委員会を新たに設置しました。これまでの広報特別委員会の活動を拡大、委員8人体制で組織力をアップし、わかりやすい議会を目指します。

留萌市議会広報常任委員会は、留萌市議会基本条例第7条「広報・広聴活動」に基づき、議会活動の基本となる「市民にわかりやすく・開かれた議会」を実現するため、情報の公開と説明責任を柱とし、留萌市議会だより、議会ホームページやお知らせ掲示板、一般質問等のラジオ放送など、多様な手段を用いて効果的に情報を発信していきます。

委員会活動は、「議会広報作業班」と「お知らせ掲示板・HP作業班」に分かれています。



▲広報常任委員会委員

【議会広報作業班】は、留萌市議会だより「議会です こんにちは」を5月、8月、11月、2月の年4回発行するための編集作業を行います。

今号は、議員16人が今後4年間の抱負をコメントした議場内の議席図を紹介します。

【お知らせ掲示板・HP作業班】は、お知らせ掲示板「議会かわら版」を毎月1回、市役所、公民館、図書館、市立病院、るもいプラザ、はーとふる、健康の駅に設置しています。また、議会ホームページの運営および管理を担います。



- 委員長 鵜城雪子
- 委員 土田悦也
- 委員 川口宏和
- 委員 村山ゆかり
- 副委員長 笠原昌史
- 委員 米倉靖夫
- 委員 戸水美保子
- 委員 坂本守正

## 第一常任委員会からの報告

五月二十五日開催の第一常任委員会における主な内容を報告します。

### 【地域振興部】

**農業を核とした産業創出プロジェクト事業について**  
旧幌糠小中学校のグラウンドにビニールハウス二棟を建てて養液栽培を取り入れ、通年で栽培ができる花きや野菜などの栽培試験を行います。

また、近畿大学の協力を得て、バイオコークスの製造技術を生かし、資源循環型ボイラーを導入し、廃材や間伐材、もみ殻など市内にある燃料の実用化に向けた試験を実施するなど新技術を導入し、農業の新たな担い手の確保のほか、障がい者の就労の研修につなげて、地域の農産物を活用した加工品の開発など、集落の活性化の取り組みを行います。

### 【総務部】

**平成二十六年 市税・国民健康保険税の不納欠損について**  
「不納欠損」とは、生活に困ったり、どこに引越したか分からないなどの理由で支払いができません税金を滞納してしまい、徴収でき



▲ビニールハウスで栽培試験(イメージ写真)

なくなつたとして、その金額を消滅させることをいいます。市の不納欠損は前年度に比べて市税では千五百七十四万円の減、国民健康保険税が六百十六万円の減でしたが、総的に長引く景気低迷が大きく影響し、厳しい納税環境にあることにより変わりありません。

- 委員長 野呂照幸
- 副委員長 川口宏和
- 委員 土田悦也
- 委員 澤井篤司
- 委員 米倉靖夫
- 委員 鵜城雪子
- 委員 小野敏雄
- 委員 村上均

## 第二常任委員会からの報告

五月二十二日開催の第二常任委員会における主な内容を報告します。

### 【市民健康部】

**社会保障・税番号制度導入事業に伴う番号制度システム導入委託料四百四十万四千円の追加補正について**

社会保障・税番号制度は、国民一人ひとりが十二桁の個人番号(マイナンバー)を持つことで、複数の機関に存在する個人の情報を同一の方の情報であることを確認し、社会保障や税、災害対策の分野で個人情報適切に把握することを目的に国が導入する制度です。

この制度のシステム導入委託料として、民生費の追加補正について議案が出されました。

### 【教育委員会】

**平成二十七年留萌市温水プール「ぶるも」の開設について**  
七月一日から九月三十日まで(土日曜・祝日を除く)二十五mプールに限定し、学校プール授業専用として開設します。一般開放は、七月二十七日から八月十九日まで。時間は、十時から十五時までです。



▲学校授業専用として開設する温水プール「ぶるも」

教育委員会では、平成二十八年度以降の開設について市民の意見を集約し、方向性を秋頃までに検討します。

- 委員長 村山ゆかり
- 副委員長 坂本守正
- 委員 笠原昌史
- 委員 菅原昌克
- 委員 戸水美保子
- 委員 野田亮子
- 委員 坂本守正



# 傍聴をお待ちしています!

市議会では、多くの皆さんのお越しをお待ちしています。議場は、市役所本庁舎3階にあり、傍聴席入口前の受付で、住所・氏名を記入するだけで、簡単に傍聴することができます。


また、団体などで傍聴される時は、座席数に限りがありますので、あらかじめ議会事務局（電話 42-1907）までご連絡ください。

# 市民を代表する16人の今後4年間の抱負

※議席順

傍聴席

財政健全化達成後も予算の更なる「見える化」、地場産業の活性化、防災弱者対策、地域医療充実などに取組みます。




**16 村上 均** 議員

社会保障の充実、産業の育成と雇用創出、教育環境の整備等高齢者、子どもまで安心して暮らしが出来る街づくりを。




**15 坂本 守正** 議員

市民の声、まちの動き、国の動向をしっかり把握し、幸せを感じる留明の未来を創造するため、全力で活動します。




**14 村山ゆかり** 議員

基幹産業の振興、医療・福祉・介護・教育・文化の充実に努め、正規に働く場を増やすことに全力を注ぎます。



**13 坂本 茂** 議員

議会基本条例に基づき、市民にわかりやすく、開かれた議会運営を目指し、ふる里再生に全力投球を致します。




**12 野崎 良夫** 議員

超高齢化社会となり、介護、予防、医療、生活支援等の福祉行財政の充実、考える力を伸ばす教育、環境施策。



**11 珍田 亮子** 議員

市民の皆様のお声を力に、皆が願っている「ずっと住みたい元気な留明市」を作るために全力で働いてまいります。



**10 戸水 美保子** 議員

経済雇用の活性化、人口減少・少子高齢化社会への対策、防災対策などだれもが安心して暮らせる留明を目指します。



**9 野呂 照幸** 議員

財政健全化を推進し、急激に進む人口減少社会に対応した施策、交流人口拡大を様々な角度から検討し活動します。




**8 小野 敏雄** 議員

産業、福祉、教育など様々な視点で、留明ならではの地方創生を目指し誰もが安心して住める街づくりを目指す。



**7 川口 宏和** 議員

地域環境の整備や安心で安全なまちづくり、子育て環境の充実を市民の皆さんの声を生かして、全力で取り組みます。




**6 鵜城 雪子** 議員

安心安全で、住民自らが行動を起こし、産業・教育・福祉・環境・医療の充実した地域の形成を目指します。




**5 燕 昌克** 議員

前浜活性化を基盤とした1次産業活性化を目指します。子どもが選んで親が安心して応援できるまちを目指します。



**4 米倉 靖夫** 議員

市民の皆さんとの対話を大切にし常に同じ目線で、より暮らしやすいまちづくりのために力を尽くしたい。



**3 笠原 昌史** 議員

主に一般質問の「一問一答」の際に理事者に対して質問する場所です。

一般質問で一議員に与えられる時間は80分間です。


質問席

地域創生は一過性の事業補助ではなく、自主自立のエンジン造り。経営視点でマチの捲土重来を期していきたい。



**2 澤井 篤司** 議員

市民誰もが思い描くことのできる未来像、地域が寄り添いながら生活ができる「第6次総合計画」策定を。



**1 土田 悦也** 議員



平成27年第2回定例会

「股質問と答弁を」  
ご紹介いたします

澤井 篤司 議員  
(萌政会)

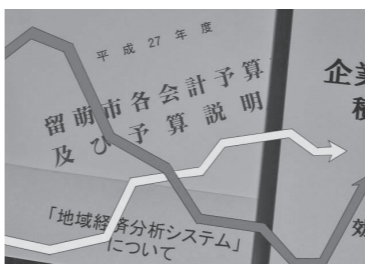
問一 財政の健全化と地域経済の安定・活性化について

創生事業は、国の支援もありチャンスと同時に、二度目はないとの覚悟も必要。両輪である財政と経済の包括的理解が欠かせない。市財政を市民が評価しやすい企業会計に合わせた新地方公会計財務四表による開示と、明快な代表指標（ベンチマーク）の設定が必要。この指標として、公会計と企業会計の安定分析に共通の「純資産比率」の推移開示を提案する。

市の近年の人口減は等比数列ではなく等差で減少しており、手を打たなければ、国の試算を六年早める可能性があることを指摘したい。ここ十年の法人市民税も人口減の二倍のスピードで急落しており、対策は急務。留萌市の将

来の人口想定と現状の経済分析を伺いたい。人口一人増あたりの歳入増を、人口対策財源の参考値としてお聞きしたい。

「地方からの定住希望者に対するの定住促進策」、「ふるさと納税増加のための特産品選定、生産者ヒアリング」、「高規格道路利用者の中心市街地への誘導策」を短期の経済活性化対策として提案するが、市長の考えを伺いたい。



▲創生と持続を目指すなら、企業(戦略)会計で改革を

問一 広報誌や決算資料なども含めて市民に分かりやすい開示方法があるのか研究したい。

務付けている。自主防災組織と民生委員への提供と有効活用は極めて大切な課題であるが、現状と今後の取り組みをどのように考えているか。

答一 避難行動要支援者名簿は自主防災組織での活用が始まっているが、民生委員への提供はこれから積極的にお願いし、講習なども行っていきたいと考えている。

野呂 照幸 議員  
(民主クラブ)

問一 地方創生交付金の活用等について

地方創生先行型交付金のうち、まだ配分先が決まっていない「上乗せ交付分」三百億円について、国は先進的な提案を行った自治体に対し、優先的に配分するという方針を示しているが、留萌市は申請を予定しているのか。

また、既存の総合計画や個別計画を地方版総合戦略の理念や考え方を踏まえたものに、見直す考えがあるのか伺いたい。

答一 国の交付金メニューとしてタイプIとタイプIIがあり、いずれも交付決定は十月下旬となっていることから、

人口は今年度策定する総合戦略の取り組みによって、国立社会保障・人口問題研究所推計の数字を上回る計画になる。人口一人増加した場合の歳入増は約十三万円と予想している。経済対策としては、第一次産業に目を向け、第六次産業までが連携して観光に結びつけることが必要と考え

定住促進策として土地などの優先提供は総合戦略の策定を進めるなかで研究したい。

問一 地域内循環経済を目指す基本条例策定について

財源が域外に流出せず、域内に循環させる理念と仕組みがないと、活性化は実現しない。創生事業の検討と同時に、地域内循環経済を目指す産業振興基本条例の制定に向けた取り組みを強く希望するがいかがか。

答一 すでに市で策定している条例についても、適宜一部改正は行ってはきているものの、策定してから年月が経過していることから、これらの見直しも含めて先進地の状況を参考にし、基本条例の制定に向けて調査・研究を進めていきたい。

また、総合戦略は人口減少問題の克服、地域創生を目的とした計画である。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、二〇四〇年には留萌市の人口は一万三千六百七十人まで減少すると予想されており、この人口減少をいかに緩和していくかが重要である。

今年度から第六次総合計画策定への準備を進め、人口ビジョンや総合戦略の考えを反映したものになると考える。

問一 学校の情報活用と安全確保について

文部科学省が実施した「情報活用能力調査」結果について、課題も含めてどのように受け取っているか。また、各小中学校へのタブレット端末の整備を早急に進めるべきではないかと考える。

これまで実施した通学路における交通安全点検の結果について伺いたい。

答一 調査の内容は、「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」の三つの観点について出題された。調査結果と

坂本 茂 議員  
(無党派)

問一 地方創生「総合戦略」策定について

政府は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、年度内に地方創生「総合戦略」策定を指示、交付金による財政支援を打ち出した。

地域の創生は、地元の産業を振興し、人々が豊かに生活し、継承し持続するうえで土台をなすもの。人口減少問題は一体の課題であり、今日の留萌にあつては、地域の産業振興と安定した雇用を確保することが喫緊の課題である。

医療・福祉の充実と合わせ子育ての環境整備、文化・観光資源の拡充等総合的課題を盛り込んだ真の「留萌創生総合戦略」を策定する必要がある。

自分たちの地域は自分たちが創る。策定に当たっては広く市民の声を取り入れること。産業振興については、製材工場の検討も加えた森林・林業・林産業の振興と働き口増大。留萌市独自の「新規就農者支援事業」の拡充。

文化・観光では、黄金岬周辺整備、国指定重要有形民俗文化財「旧留萌佐賀家漁場」の整備なども盛り込むこと。子育てしたくなるまちづくりとして、温水プール「ふるも」の全面再開、全天候型で土・日・祝日も親子で遊べる施設の建設など、文字通り留萌の新たな創生を目指す「総合戦略」策定を考えるべきと思うがいかがか。



▲整備が望まれる「旧留萌佐賀家漁場」

問一 人口減少を食い止めるには働く場をつくらなければならぬという基本に立って「地方創生も市民会議」を中心に進める。提案された中には難しいと思うものもあるが、市民・関係者・議会の意見を聞いて考えたい。

問一 災害弱者対策について

災害対策基本法は、市町村長に「避難行動要支援者名簿」作成と関係団体への提供を義務付けている。自分も他の人も大切にできる児童生徒を教育活動全般を通じて育成していく。



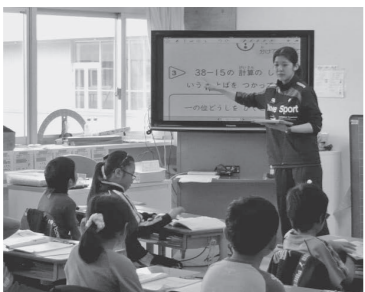
▲潮静小学校で開かれたCAP事業

問一 奨学金貸付事業の現状について

日本学生支援機構が行った調査から、雇用条件の悪化から奨学金の返済に苦慮している人が増えている実態が見てとれる。

留萌市においても奨学金貸付事業が行われているが、貸付の現状と返済滞納の場合の市の対応について伺いたい。

留萌市においても奨学金貸付事業は昭和三十四年に開始され、以来五十六年間で二百二十四人の学生に貸付けられてきた。現在、十八人が返済中で返済が遅れがちな方に対し、平成二十五年度に制定した滞納



▲デジタル教材を活用した授業

戸水 美保子 議員  
(留萌公明党)

問一 子どもの人権教育プログラムについて

留萌市では子どもの人権教育プログラムとしてCAP事業を導入しているが、その実



# こんなことが決まりました

## 第2回定例会 平成27年6月2日～10日

第2回定例会が9日間の会期で開催され、一般会計および特別会計補正予算、工事請負契約の締結などについて審議しました。

### 【報告】

- 留萌市土地開発公社の平成26年度決算に関する書類及び平成27年度事業計画に関する書類の提出について .....ほか4件 了

### 【議案】

- 平成27年度留萌市一般会計補正予算（第1号）（2,068万5,000円追加）
- 平成27年度留萌市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）（654万3,000円追加）
- 平成27年度留萌市港湾事業特別会計補正予算（第1号）（110万2,000円追加）
- 工事請負契約の締結について（東光小学校整備事業 校舎耐震補強工事） .....原案可決
- 留萌市監査委員の選任について（坂本守正議員選出） .....同 意

### 【意見書案】

- 平成27年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- 認知症への取り組みの充実強化に関する意見書
- 農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書 .....ほか2件 原案可決

### 編集後記

春に行われた留萌市議会議員選挙から3カ月が経ちました。今号から留萌市議会だより「議会ですこんにち」は、新人議員3人を含む4人の新しい議会広報作業班により編集を行います。

この広報誌は、昭和61年に第1号を発行して以来、先輩たちが幾度と無く議論を重ね、今日まで脈々と受け継がれてきました。私たちもこの歴史と伝統を受け継ぎつつ新たな挑戦に取り組んでいきます。

これからも市民の皆さんに一層親しみを持って読んでもらえるための工夫や努力を怠らず、「市民にわかりやすく・開かれた議会」の実現のために尽力していきます。

(笠)

## 議会あの日あの日

連載その1

今号から新たに、「議会あの日あの日」の連載が始まります。留萌市議会の過去からの移り変わりなどをご紹介します。第1回目は、留萌市議会議員定数についてです。

留萌町が留萌市になった昭和22年（市政施行）、初代市長に原田太八氏が就任。留萌市議会議長に就任された伊佐津和平氏を筆頭に法定定数30人の議員でスタートしました。

今期、議長に就任した野崎良夫氏は、昭和49年に議員となり、議員歴37年、歴代18人目の議長となりました。

30議席から現在の16議席に至るまでの変遷を知る現職議員として、歴史を重んじ新しさを学ぶ厳しい姿勢で議会活動に取り組んでいます。

議員定数は「留萌市議会議員定数条例」で定めており、昭和58年4月に28人、昭和62年4月に26人、平成7年4月に24人、平成11年4月に22人、平成15年4月に20人、そして平成19年4月に16人と変わり、現在に至っています。



▲昭和30年代の議会風景

整理事務処理要項に基づいて無理なく返済できるように相談して進めている。全員が誠実に返済している。従って現在の方法で事業を進めていく。

### 村山ゆかり 議員

(萌芽クラブ)

問 港北地区の小中学校について

平成二十三年七月に策定された留萌市小中学校適正配置計画によると港北小と北光中が二十九年度までにそれぞれ統廃合される予定。今年三月上旬に元町地区連合町内会と港北コミュニティセンター運営協議会から、廃校後の地域衰退に対する不安事項が述べられた要望書が提出された。この要望書への対応をお聞きしたい。

市小中学校適正配置計画を進めるために、保護者・地域住民との共通理解を深めるための協議懇談の場が必要。これまでの懇談実績と今後の進め方について伺いたい。

答 要望書を受け取った際、平成二十七年に適正配置計画を検証し、その後には校区地域と懇談することを説

明。統廃合に関しては、学校が地域にとって大きな存在で、住民の不安は十分認識しており、地域の理解がなければ強引に進めるものではないと話した。地域との懇談について、港北小で二十四年十二月、北光中で二十五年三月に配置計画の説明会を開き意見をいただいた。

今後の児童生徒数の推移、人口ビジョンなどを参考に配置計画を検証する。地域住民等とも協議を重ね、理解を得ながら、二十八年度に保護者や学校に説明する予定。



▲統廃合が予定される港北小学校

問 留萌港三泊地区における火力発電所立地について

平成二十六年留萌商工会議所事業計画の重点項目に「火力発電所立地への調査・研究」が盛り込まれ、留萌開発建設部が「留萌港における石炭火力発電所立地の可能性

を探るための検討調査」を行ったが、調査結果をお聞きしたい。

留萌港利活用を推奨する留萌市として、この調査結果に対する市長の見解を伺いたい。

答 留萌港に石炭火力発電所を建設する優位性として、三泊ふ頭背後の用地を有効活用でき、砂川発電所への陸上輸送コストが年間九億六千万円不要となる。さらに整備した場合の効果は、六十万kwの発電所および送電線建設で約千四百四十億円の新規需要による経済効果が見込まれ、新規雇用が発生。外部からの要因による地域内消費が見込まれる。今後の電力需要の動向、国の動きを注視し、慎重に精査していきたい。

### 土田 悦也 議員

(萌政会)

問 「コンパクト・シティ化」への共通認識の確認について

平成十四年策定の「留萌市中心市街地活性化基本計画」の中で初めて「コンパクトで分かりやすいまちづくり」と言う文言が使われて以来、幾

度となくこの「コンパクト・シティ」がそれぞれの計画の目標とされてきた。また、二十四年に策定された「第五次総合計画」の「後期戦略プログラム」後期五年間において「都市計画」では中心市街地の復活を目指し「土地利用の誘導や規制を検討していく」と明文化されたがどういった形で施策されたのか。市民・行政・市議会において確たる共通認識があったのか、第六次総合計画策定を前に市長の考えを伺いたい。

答 「コンパクト・シティ」ということについて全国的に議論されている部分もあって内閣調査室のデータによると約六割以上の人は、あまり賛成ではないという結果が出ている。換地などについては大変微妙な部分があり、市が積極的に街中に土地を買い求めていくということは厳しいものがある。老朽施設などを建て替える時点において取り組んでいきたい。

問 将来的想定人口について



▲留萌市街地（出典：国土交通省ホームページ）

度となくこの「コンパクト・シティ」がそれぞれの計画の目標とされてきた。また、二十四年に策定された「第五次総合計画」の「後期戦略プログラム」後期五年間において「都市計画」では中心市街地の復活を目指し「土地利用の誘導や規制を検討していく」と明文化されたがどういった形で施策されたのか。市民・行政・市議会において確たる共通認識があったのか、第六次総合計画策定を前に市長の考えを伺いたい。

答 市は社人研の人口推計より上回る人口ビジョンにする。このデータはあくまでも人口抑制策の取り組みが無い場合の数値である。